

米国次期大統領が核兵器全面禁止に向けて 最初に取り組むべき10の措置

本欄で紹介してきたように、アメリカ支配層のあいだからキッシンジャーら4氏の共同論評など核兵器廃棄の提言が相次ぐなかで、アメリカの民間団体からも2月中旬、次期大統領にたいし核兵器禁止に関する共同提案が行なわれた。

「真の安全保障に向けて」(Toward True Security)と題する共同論文を発表したのは米国科学者連合(FAS)、天然資源防衛協議会(NRDC)、憂慮する科学者連盟(UCS)の3団体。

副題「アメリカ核兵器政策の改革のため次期大統領が取るべき措置」が示すように、この論文は明年1月20日に就任する新大統領が最終目標として核兵器禁止を再確認し、あわせて一連の具体策を直ちに実行するよう提言した。

以下、全文A4版35ページにおよぶ文書のうち、「最初の措置10項目」(The First Ten Steps)と「将来展望」(Future)の部分を抄訳で紹介する。

* * *

最も好ましい環境のもとにおいても、核兵器の地球規模の禁止のための国際的コンセンサスと機構的枠組みの構築には数十年を要するであろう。また、検証技術の制約とそれに相応する政治的信頼の欠如のもとでは、少なくとも当初の間、核軍備の規模をきわめて低い水準に設定することに比べて、すべての核兵器を禁止することは困難であろう。にもかかわらず、核兵器禁止を目標として確定し、この目標を追求することこそ、より多くの国ぐにさらにはテロリストによる核兵器取得の防止に不可欠である。アメリカは、この目標に向けて前進する必要条件を作り出すため努力することによって、国家と国際の安全保障にたいし決定的に重要な貢献をすることができる。

最初の必須の措置は、アメリカの核兵器の唯一の目的が他の国による核兵器の使用を抑止すること、および、やむをえない場合、最後の手段として他の国による核兵器の使用にたいし対応することにあると宣言することである。こうした新しい核政策は、核兵器禁止が実現されるか否か、実現されるとすれば何時